

令和5年度沖縄県国民健康保険団体連合会事業実績報告書

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
会 員 数		43	保険者	43	保険者	0	保険者
世 帯 数		※ 231,034	世帯	※ 233,929	世帯	△2,895	世帯
国 保 険 者 保 数	一 般	※ 368,183	人	※ 378,425	人	△10,242	人
	退職者	※ 0	人	※ 0	人	0	人
	合 計	※ 368,183	人	※ 378,425	人	△10,242	人
後期被保険者数		※ 155,946	人	※ 151,295	人	4,651	人

(※の数値は、年度末3月31日現在の概数／沖縄県国民健康保険課提供)

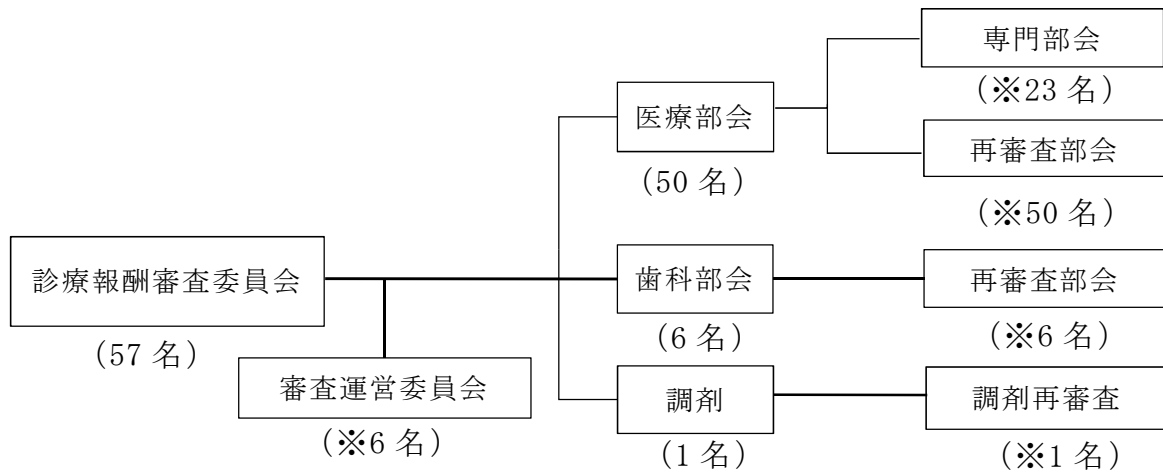
2 役員状況（令和6年3月31日／理事定数：14名、監事定数：3名）

区 分	理事長	副理 事長	常務 理事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	3	1	9	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況（令和6年3月31日／定数53名）

区 分	係 名	職 員	専 門 員	介 護 サ-ビス 調 査 相 談 員	臨 時 職 員	合 計
事 務 局 長		1				1
事 務 局 次 長		2				2
総 務 課	総務係、会計係	9			3	12
企 画 電 算 課	企画係、広域電算係	8	2		7	17
保 険 者 支 援 課	事業係、保健事業係	7	4		10	21
審 査 課	審査一係、審査二係	12	3		24	39
業 務 管 理 課	業務係、管理係	8	6		23	37
介 護 福 祉 課	高齢介護係、障害福祉係	6	5	2	5	18
6 課	12 係	53	20	2	72	147

4 診療報酬審査委員会 (57名)

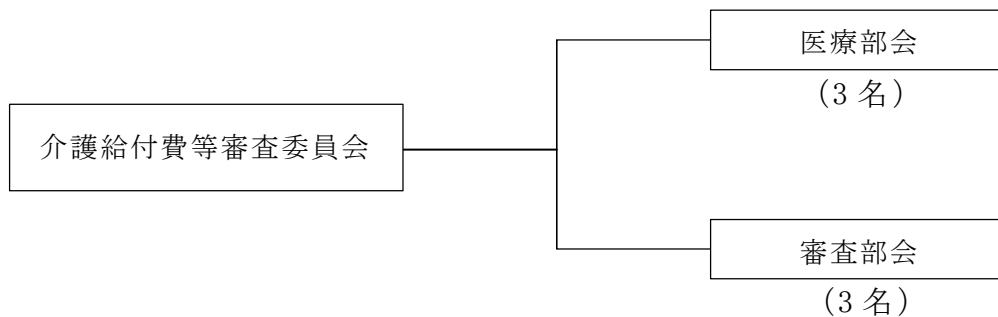


※ 審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である

5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術にかかる療養費（あはき療養費）審査委員会 (3名)

7 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

令和5年度の事業については、通常総会において議決された事業計画に基づき、次のとおり実施した。

1 本会運営に関する事業

法令、規約等に基づき総会（議決機関）及び理事会（執行機関）等を開催するとともに、会計及び事業運営の適正を確保する観点から監査を実施した。

(1) 通常総会の開催状況

開催年月日	提出案件	
令和5年7月12日 (第1回)	専決報告事項	令和4年度歳入歳出補正予算
	議決事項	令和4年度事業実績の認定 令和4年度歳入歳出決算の認定 令和5年度歳入歳出補正予算 新会館建築基本構想・基本計画検討委員会設置規則の制定
令和6年2月16日 (第2回)	専決報告事項	令和5年度歳入歳出補正予算
	議決事項	規則の制定及び廃止 規約、規則等の一部改正 令和5年度歳入歳出補正予算 令和6年度事業計画 令和6年度財産の処分 令和6年度歳入歳出予算

(2) 理事会の開催状況

開催年月日	提出案件	
令和5年7月3日 (第1回)	専決報告事項	令和4年度歳入歳出補正予算
	議決事項	令和4年度事業実績の認定 令和4年度歳入歳出決算の認定 令和5年度歳入歳出補正予算 新会館建築基本構想・基本計画検討委員会設置規則の制定 国保連合会表彰 令和5年度第1回通常総会の招集

開催年月日	提出案件	
令和6年2月2日 (第2回)	専決報告事項	令和5年度歳入歳出補正予算 規則、規程の一部改正
	議決事項	規則の制定及び廃止 規約、規則等の一部改正 令和5年度歳入歳出補正予算 令和6年度事業計画 令和6年度財産の処分 令和6年度歳入歳出予算 令和5年度第2回通常総会の招集

(3) 監事会の開催状況

開催年月日	提出案件
令和5年6月28日	令和4年度決算監査
令和5年8月25日	令和5年度第1・四半期出納監査
令和5年11月24日	令和5年度第2・四半期出納監査
令和6年2月22日	令和5年度第3・四半期出納監査

(4) 国保事業推進幹事会の開催状況

開催年月日	内容
令和5年6月22日 (第1回)	第1回理事会に提案する議案の審議 (令和4年度事業実績の認定、令和4年度歳入歳出決算の認定等)
令和5年11月2日 (第2回)	令和6年度事業基本方針(案)、令和6年度予算編成方針(案)について
令和6年1月22日 (第3回)	第3回理事会に提案する議案の審議 (令和6年度事業計画の承認、令和6年度歳入歳出予算の承認等)

(5) 独立監査人（公認会計士）による監査の実施状況

開催年月日	内容
令和5年6月12日～14日	令和4年度決算監査
令和5年12月12日～14日	令和5年度期中監査

(6) 部内監査の実施状況

実施年月日	内容
令和5年4月7日(第1回)	令和4年度 令和5年2月分出納監査
令和5年5月12日(第2回)	令和4年度 令和5年3月分出納監査
令和5年6月6日(第3回)	令和4年度 総合監査
〃	令和4年度 令和5年4月・5月分出納監査
令和5年7月7日(第4回)	令和5年度 令和5年4月・5月分出納監査
令和5年8月8日(第5回)	令和5年度 令和5年6月分出納監査

実施年月日	内 容
令和5年 9月12日(第 6回)	令和5年度 令和5年 7月分出納監査
令和5年10月11日(第 7回)	令和5年度 令和5年 8月分出納監査
令和5年11月 9日(第 8回)	令和5年度 令和5年 9月分出納監査
令和5年12月 8日(第 9回)	令和5年度 上半期総合監査
〃	令和5年度 令和5年10月分出納監査
令和6年 1月11日(第10回)	令和5年度 令和5年11月分出納監査
令和6年 2月 8日(第11回)	令和5年度 令和5年12月分出納監査
令和6年 3月 7日(第12回)	令和5年度 令和6年 1月分出納監査

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

ア 主 催

全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、
全国町村会、全国町村議会議長会、全国国民健康保険組合協会、
国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会

イ 日 時 令和5年 11月 13日 午後1時00分

ウ 場 所 東京都 砂防会館（別館1階シェーンバッハ・サボー）

エ 参加者 全国の市町村長など関係者約880名（沖縄県参加者：4名）

オ 宣言・決議

大会では、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、医療保険制度一本化の早期実現、国保の財政基盤強化のための公費投入、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能の堅持など、12項目の決議を満場一致で採択した。

<大会決議>

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。
- 一、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を今後も堅持するとともに、生活保護受給者の国保等への加入の議論については、見直しを行わず国としての責任を果たすこと。
- 一、医療・保健・介護人材の確保や地域偏在の解消のため必要な措置を講じるとともに、公立病院等の医療提供体制を確保するため、十分な支援策を講じること。

- 一、こどもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置を早期に全廃するとともに、こどもの医療費助成に係る全国一律の制度の創設及びこどもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。
- 一、こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保の運営に支障を及ぼすことがないように十分配慮すること。
- 一、国保総合システムは、国保運営の基幹システムであり、その開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を確実に講じること。
- 一、国保連合会のシステム開発や運用の財源を確保するため、ICT積立資産の積立上限の引き上げ等、現行の運用ルールの見直しを行うこと。
- 一、国保連合会が地方自治体の医療・保健・介護・福祉業務支援の役割を十分に果たせるよう、必要な措置を講じること。
- 一、国民の健康保持・増進及び医療費適正化に向けKDBシステムの更なる活用を進めるため、制度的役割の拡充を図るとともにシステム更改等に係る財政措置を講じること。
- 一、医療DXの取組を強力に推進し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、国民や保険者等に対し、十分な周知や情報提供を行うなど国の責任において万全の措置を講じること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

(2) 国保制度改善のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、国会（衆参議院）、政党及び政府関係者への代表陳情を展開した。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢や実務的な情報を提供する目的で、各種会議及び研修会等を開催した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催

ア 市町村国保主管課職員研修（派遣）

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和5年7月末までの研修動画公開	厚生労働省公式YouTubeチャンネル	<p>(対象者) 国保担当課長又は相当職の者で、概ね1年以内に当該職に就任した者</p> <p>(概要) 国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町村職員を派遣。</p> <p>※厚生労働省による研修内容の見直しにより「国庫補助金申請事務等の適正化」をテーマとした研修動画での受講案内となったため派遣なし。</p>	一名

イ 国保担当新任職員研修会(県国保課と共催)

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和5年5月19日	Web研修	<p>(対象者) 国保担当職員(在籍1年以内)</p> <p>(概要) 市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的に開催した。</p> <p>講演「国民健康保険制度の概要及び沖縄県国民健康保険の共同運営について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課</p> <p>講演「国保実務（資格・給付・保険税賦課徴収）について」 北谷町 保健衛生課職員</p> <p>講演「国保連合会の概要について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課</p> <p>講演「国民健康保険の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 保険者支援課</p>	84名

ウ 第三者行為求償事務担当者研修会

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和5年 7月20日	沖縄県立博物館・美術館（Web併用）	<p>（対象者） 市町村（国保・介護）及び後期高齢者医療の担当者（管理職級、職員、嘱託員）</p> <p>（概要） 第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強化を図り医療及び介護給付の適正化に寄与することを目的に開催した。</p> <p>講演「第三者行為求償事務の概要と県内市町村の取組状況」 沖縄県保健医療部国民健康保険課</p> <p>講演「第三者行為求償事務の実務について」 第三者行為求償事務アドバイザー</p>	105名

エ 国保税(料)徴収・収納対策管理監督者及び実務担当者研修会
（県国保課と共催）

開催日	場所	対象者及び概要	出席数
令和5年 9月8日	沖縄県医師会館 3Fホール（Web併用）	<p>（対象者） 市町村国保税(料)徴収管理監督者及び担当職員（嘱託徴収員等含む）</p> <p>（概要） 市町村の国保税(料)収納率向上と徴収監督者及び担当者の資質向上を図ることを目的に開催した。</p> <p>講演「国保税収納率向上に関する取組みについて」</p>	63名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北部	12	書面開催	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業 ④国保事業安定化推進運動に関する事業	①九州都市国保研究協議会 ②九州町村（組合）国保事務担当者研修会 ※書面開催又は中止のため助成なし
中部	10	5月9日		
南部	14	4月28日		
宮古	2	書面開催		
八重山	3	4月14日		
都市	11	4月21日		

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加

開催日	開催地	会議及び研修会の名称	備考
令和5年 5月19日	宮崎県	第75回九州都市国保研究協議会運営委員会 ※web会議	参加者19名 (那覇市3名)
令和5年 5月上旬～ 中旬	—	第75回九州都市国保研究協議会(本大会) ※書面開催	参加者1名 (沖縄県1名)
令和6年 1月23日	鹿児島県	第76回九州都市国保研究協議会運営委員会 ※web会議	参加者21名 (那覇市3名 本会 1名)
※中止 台風2号来 襲のため	沖縄県	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	参加者1名 (沖縄県1名)
令和6年 2月29日	東京都	全国国保運営協議会会長等連絡協議会 ※テレビ会議	参加者67名 (沖縄県0名)

4 保険者支援・共同事業

保険者の医療費適正化事業、広域的な事業及び小規模保険者等への支援事業を実施した。

(1) 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国民健康保険制度の趣旨を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

ア 広報委員会の開催

開催月日	概 要
令和5年 5月23日 (第1回)	1 国保広報委員会委員長の互選について 2 報告事項 (1) 令和5年度国民健康保険広報共同事業実施計画について (2) 特定健診受診勧奨牛乳パック広告の実施について (3) おでかけがんじゅうタイムの実施について (4) 口座振替促進キャンペーンについて 3 協議事項 (1) 国保広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (2) マイナ保険証開始に伴う広報について
7月21日 (第2回)	1 報告事項 (1) 口座振替促進キャンペーンについて (2) おでかけがんじゅうタイム（学校編）について 2 協議事項 (1) 「被保険者証更新案内」CM制作方針（案）について (2) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」の下半期放送日程等について (3) がんじゅうタイム30秒枠の新規制作内容について (4) 令和6年度の事業計画策定方針について
11月2日 (第3回)	1 報告事項 (1) 国保広報3分間番組「がんじゅうタイム」の制作報告について (2) 特定健診受診勧奨牛乳パック広告の実施について 2 協議事項 (1) 「被保険者証更新」広報の内容及び業者選定について (2) スマートフォンアプリ「オーロラ」利用促進キャンペーン予算の用途について (3) 令和6年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について
令和6年 1月22日 (第4回)	1 報告事項 (1) 令和6年度用「被保険者証更新」篇スポットCMポスター等について (2) 特定健診受診勧奨牛乳パック広告の実施について 2 協議事項 (1) 令和6年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について (2) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇の再放送について (3) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」の再放送及びおでかけがんじゅうタイムの実施について

イ 制作部会の開催

開催月日	概 要
令和5年 8月24日	1 協議事項 (1) 3分間番組「がんじゅうタイム」のシナリオ精査について

ウ テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全13話 ・令和5年4月～令和6年3月 RBC 毎週日曜日 17時55分～17時58分 放送回数 52回 OTV 毎週土曜日 12時54分～12時58分 放送回数 52回 QAB 毎週木曜日 19時54分～19時57分 放送回数 52回 計 156回
テレビ・ ラジオCM 放送	◎国保税(料)納付促進(15秒・30秒スポット)～ゆいまーる篇・口座 振替促進篇～ 【テレビ】 ・令和5年6月～7月 1日×4回×20日×3局(RBC、OTV、QAB) 240回 ・令和6年2月～3月 1日×4回×20日×3局(RBC、OTV、QAB) 240回 計480回 【ラジオ】 ・令和5年6月～7月 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 135回 1日×3回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 90回 ・令和6年2月～3月 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 135回 1日×3回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 90回 計450回 【口座振替促進キャンペーン】 ・ポスター及び卓上のぼり配布 ・県内金融機関や各市町村と連携してクリアホルダーの配布 ◎被保険者証更新CM 【ラジオ】 ・令和6年3月 1日×3回×12日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 108回 1日×1回×12日×2局(FM宮古、FM石垣) 24回 計132回
You Tube 広告	◎国保税(料)納付促進(15秒スポット)～ゆいまーる篇・口座振替促進篇～ ・令和5年6月～7月、令和6年2月～3月 放送回数：500,085回

エ ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
令和5年6月	口座振替促進キ ャンペーン	県内金融機関や各市町村に配付
令和6年3月	被保険者証更新 案内	CMと連動したポスター3,820部を作成し、県内国 保保険者、保険医療機関(薬局)に配付

オ 牛乳パックへの広告掲載

実施月	広報内容	概	要
令和6年1月	特定健診・保健 指導受診勧奨	沖縄森永乳業「酪農牛乳」	60万本
令和6年3月		沖縄明治乳業「無脂肪」	10万本

カ 国保のしくみ等について若年層に向けた企画の実施

実施月	内容	概	要
令和5年6月30日	次世代へ国保制度の教育、理解促進	◎国保のしくみ等について若年層に向けた企画の実施 ・おでかけがんじゅうタイム-学校篇-の実施 実施校：金武町立金武中学校 参加数約260名 ・「まんがでがんじゅうタイム」の教育資料制作	

キ 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	211部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
令和4年度版国民健康保険の実態	46部(冊子+CD-ROM)	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	200部	国保関係者等

(2) 第三者行為求償事務処理事業（昭和 59 年 4 月開始）

第三者行為(交通事故等)によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第 64 条第 1 項、高齢者の医療の確保に関する法律第 58 条第 1 項及び介護保険法第 21 条第 1 項に基づく損害賠償請求事務(自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求)を実施した。

ア 処理状況

制度		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
国民健康保険	請求件数	155 件	170 件	△ 15 件	91.18%
	損害賠償請求額 ※ア	89,050,956 円	72,926,817 円	16,124,139 円	122.11%
	収納額 ※イ	55,241,090 円	61,779,274 円	△6,538,184 円	89.42%
後期高齢者医療	請求件数	81 件	104 件	△ 23 件	77.88%
	損害賠償請求額 ※ア	180,046,981 円	172,011,563 円	8,035,418 円	104.67%
	収納額 ※イ	130,294,395 円	88,335,446 円	41,958,949 円	147.50%
介護保険	請求件数	13 件	13 件	0 件	100.00%
	損害賠償請求額 ※ア	19,151,277 円	13,419,028 円	5,732,249 円	142.72%
	収納額 ※イ	6,769,110 円	6,941,160 円	△172,050 円	97.52%
合計	請求件数	249 件	287 件	△ 38 件	86.76%
	損害賠償請求額 ※ア	288,249,214 円	258,357,408 円	29,891,806 円	111.57%
	収納額 ※イ	192,304,595 円	157,055,880 円	35,248,715 円	122.44%

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(3) レセプト点検事務共同事業（平成 9 年 4 月開始）

保険者等における医療費の適正化を支援するため、レセプト（二次）点検担当者の確保が困難な保険者等から委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った点検員による二次点検を実施した。

ア 事業の範囲

- ① レセプトの縦覧・横覧点検
- ② 医療・介護の突合点検
- ③ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- ④ 結核・精神レセプトの抽出
- ⑤ その他レセプト点検事務に必要な事項

イ 委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	23 保険者（医科・歯科・調剤） 1 保険者（歯科）
後期高齢者医療	34 市町村（医科・歯科・調剤） 7 市町村（歯科）

ウ 処理状況

委託区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比	
国民健康保険	点検件数	525,985 件	525,483 件	502 件	100.10%	
	過誤調整	申出件数	214 件	210 件	4 件	101.90%
		調整点数	871,494 点	1,198,720 点	△327,226 点	72.70%
	再審査	申出件数	6,463 件	7,946 件	△1,483 件	81.34%
		調整件数	4,286 件	5,095 件	△ 809 件	84.12%
		調整点数	1,518,532 点	1,680,502 点	△161,970 点	90.36%
後期高齢者医療	点検件数	3,171,831 件	3,011,864 件	159,967 件	105.31%	
	再審査	申出件数	36,063 件	37,728 件	△1,665 件	95.59%
		調整件数	23,357 件	23,872 件	△ 515 件	97.84%
		調整点数	10,538,069 点	7,332,598 点	3,205,471 点	143.72%
合計	点検件数	3,697,816 件	3,537,347 件	160,469 件	104.54%	
	再審査	申出件数	42,526 件	45,674 件	△3,148 件	93.11%
		調整件数	27,643 件	28,967 件	△1,324 件	95.43%
		調整点数	12,056,601 点	9,013,100 点	3,043,501 点	133.77%

* 後期高齢者医療は再審査のみ

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
国民健康保険事業年報 (速報版) データ	令和 5 年 12 月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

5 保健事業に関する事業

市町村保健事業の支援及び保健師等の資質向上を目的とした各種事業を実施した。

(1) 特定健診等費用決済業務等の実施

ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
特定健康 診査	確定件数	84,553 件	83,523 件	1,030 件	101.23%
	確定金額	640,971,136 円	633,968,004 円	7,003,132 円	101.10%
特定健診 情報提供 分※	確定件数	1,432 件	1,634 件	△202 件	87.64%
	確定金額	4,410,560 円	5,032,720 円	△622,160 円	87.64%
後期高齢 者健康診 査	確定件数	41,286 件	39,142 件	2,144 件	105.48%
	確定金額	320,410,329 円	301,781,539 円	18,628,790 円	106.17%
40歳未満 健康診査	確定件数	12,589 件	11,519 件	1,070 件	109.29%
	確定金額	90,291,646 円	82,886,012 円	7,405,634 円	108.93%
合計	確定件数	139,860 件	135,818 件	4,042 件	102.97%
	確定金額	1,056,083,671 円	1,023,668,275 円	32,415,396 円	103.16%

※ 沖縄県保険者協議会と連携し、通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替えた分

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
特定健診		119,588 件	123,322 件	△3,734 件	96.97%
特定保健指導		7,600 件	8,706 件	△1,106 件	87.30%

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施 (PDCA サイクルに沿った保健事業)

ア KDB（国保データベース）システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、医療、介護のデータを結びつけた医療費分析や、全国同規模保険者等と比較できる情報を提供し、市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組めるよう支援した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

市町村等が行う保健事業への助言と評価を実施した。

① 保健事業支援・評価委員会

- ・ 出席者 医療費適正化対策顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、
県職員、国保連合会

開催日	出席数	概要
令和5年6月15日	12名	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDCAサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。
9月21日	13名	
令和6年2月15日	12名	

② 保健師等代表者会議

- ・ 出席者 医療費適正化対策顧問、市町村保健師・栄養士、国保連合会

開催日	出席数	概要
令和5年 4月18日	4名	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。
5月16日	4名	
6月15日	6名	
7月06日	4名	
7月19日	4名	
9月04日	6名	
9月21日	5名	
10月02日	3名	
10月19日	4名	
12月13日	3名	
令和6年 2月15日	6名	

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

地域住民の生活習慣病等の重症化予防等を目的として構築した、保険者と保険医療機関等間を結ぶネットワーク。同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働している。

- ア 特定健診と医療機関検査情報の集約・公開
- イ 「おきなわ津梁ネットワーク(主催:沖縄県医師会)」内での被保険者の服薬・検査情報の交換
- ウ トライアングル事業(通院患者の検査情報を特定健診に振り替え)データの受領
- エ 医療費助成事業報告データの受領

(4) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画

「市町村」と「かかりつけ医」及び「専門医」が連携・協力し、生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導が切れ目なく行えるよう、「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画した。

ア 参加機関 192 機関 ※令和6年3月末時点

- ① 医科 133 機関、歯科 14 機関
- ② 薬局 32 機関、介護施設等 12 機関

イ 登録者数 71,215 人 ※令和6年3月末時点

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

ア 国保中央会開発システム

- ① KDB(国保データベース)システム
- ② 特定健診等データ管理システム

イ 独自開発システム

- ① 保険者データヘルス支援システム

市町村が PDCA サイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供される KDB システム突合データ(医療・介護・特定健診)を利活用して、自由に作表できる機能を提供。

(6) 沖縄県保険者協議会(国保、社保及び後期広域連合等の医療保険者等で構成)との連携

沖縄県保険者協議会(事務局:沖縄県)から委託を受け、県内の医療保険者等と連携し、地域における保健事業を通して沖縄県民の健康保持増進を図ることを目的とした事業を実施した。

ア 保健活動専門部会の運営 2回

イ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

開催日	場所	テーマ	出席数
令和6年 3月18日 (第1回)	市町村自治 会館 (Web併用)	①国の情勢及び沖縄県の働き盛りの実態について ②保健活動報告「南風原町発!働き盛りの健康課題解決へ～社会保障費の安定をめざした食環境整備～」 ③「食環境整備についてスーパーにできる事」 講師 ①沖縄県国民健康保険団体連合会 医療費適正化対策顧問 (保健事業支援・評価委員) ②南風原町国保年金課管理栄養士 (保健事業支援・評価委員) ③株式会社 丸大 商品部	265名

ウ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

① データヘルス推進事業に係る研修

開催日	場 所	テーマ	出席数
令和5年 4月20日 (第1回)	市町村自治 会館 (Web 併用)	国の情勢及び自治体職員・管理的立場として果たすべき役割、各保険者のデータヘルス計画作成等について 講師 医療費適正化対策顧問	79 名
令和5年 10月24日 (第2回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	国の情勢及び自治体職員・管理的立場として果たすべき役割、各保険者のデータヘルス計画作成等について 講師 医療費適正化対策顧問	101 名

② 重症化予防のための研修会

	場 所	テーマ	出席数
令和5年 5月23日 (第1回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	沖縄県の重点課題「肥満」の解決へ向けた保健活動について 講師 医療費適正化対策顧問	375 名
令和5年 10月06日 (第2回)	ロワジール ホテル那覇 (Web 併用)	沖縄県の重点課題「肥満」の解決へ向けた保健活動について 講師 医療費適正化対策顧問	371 名

エ 特定健診等集合契約締結等の支援

① 令和6年度特定健診等に係る調査及び協議

内容	年月日
令和6年度特定健診受診率向上に向けた取り組み等及び特定健診等事業実施に関する調査の実施（県内41市町村）	令和5年11月30日
令和6年度特定健康診査等集合契約単価の協議 沖縄県医師会と協議の結果、令和5年度と同額とした。	令和6年 3月 6日

6 診療報酬審査事業（昭和 51 年 4 月開始）

毎月「約 76 万件」の診療報酬明細書（レセプト）の審査を行い、その診療報酬を保険医療機関等へ支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査委員会を開催して 8 万点以上高点数レセプトの重点審査と併せ I C T 技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」、「縦覧・横覧審査」、医科と調剤の「突合審査」、「保険診療算定ルール誤り等の事務付託」を行うとともに、コンピュータチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対しては、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

(1) 国民健康保険、後期高齢者医療及び公費負担医療に関する診療報酬審査の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ① 8 万点以上レセプト重点審査、20 万点以上レセプト専門審査
- ② 38 万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ③ I C T 技術を活用した縦覧審査、横覧審査、突合審査及び保険診療算定ルール誤り等の事務付託

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ① 保険医療機関等に対する文書連絡

(国民健康保険)

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
被保険者数	368,183人	378,425人	△10,242人	97.29%
レセプト 確定件数	5,030,958件	5,048,323件	△17,365件	99.66%
診療報酬支払 確定額	119,373,602,501円	118,967,430,671円	406,171,830円	100.34%
一人当たり明細 書発生件数	13.66件	13.34件	0.32件	102.40%
一人当たり診療 報酬支払額	324,224円	314,375円	9,849円	103.13%
一件当たり診療 報酬支払額	23,728円	23,566円	162円	100.69%

(後期高齢者医療)

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
被保険者数	155,946人	151,295人	4,651人	103.07%
レセプト 確定件数	4,100,674件	3,892,961件	207,713件	105.34%
診療報酬支払 確定額	148,530,803,240円	140,262,600,549円	8,268,202,691円	105.89%
一人当たり明細 書発生件数	26.30件	25.73件	0.57件	102.22%
一人当たり診療 報酬支払額	952,450円	927,080円	25,370円	102.74%
一件当たり診療 報酬支払額	36,221円	36,030円	191円	100.53%

(2) 審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）

(3) 国保審査業務充実・高度化基本計画の調査研究

ア 審査基準の統一化の推進

7 診療報酬支払等事業

国民皆保険制度の適正な運営を担保し県民に適切な保険給付を行うため、診療報酬等の費用決済事務を正確かつ迅速に実施した。

- (1) 国民健康保険、後期高齢者医療及び公費負担医療に関する診療報酬支払業務の実施
- (2) 療養費（医療機関分、治療用装具、特別療養費、海外療養費等）審査の実施
- (3) 療養費審査支払の実施

ア 柔道整復療養費の審査支払（平成 20 年 4 月開始）

（国民健康保険）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
被保険者数 (42 保険者)	368,183 人	378,425 人	△10,242 人	97.29%
申請書 確定件数	68,465 件	69,925 件	△1,460 件	97.91%
療養費 支給確定額	268,222,902 円	274,693,782 円	△6,470,880 円	97.64%
一人当たり申請 書発生件数	0.19 件	0.18 件	0.01 件	105.56%
一人当たり療養 費支給額	729 円	726 円	3 円	100.41%
一件当たり療養 費支給額	3,918 円	3,928 円	△ 10 円	99.75%

（後期高齢者医療）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
被保険者数 (1 保険者)	155,946 人	151,295 人	4,651 人	103.07%
申請書 確定件数	21,657 件	20,102 件	1,555 件	107.74%
療養費 支給確定額	114,790,818 円	111,989,286 円	2,801,532 円	102.50%
一人当たり申請 書発生件数	0.14 件	0.13 件	0.01 件	107.69%
一人当たり療養 費支給額	736 円	740 円	△ 4 円	99.46%
一件当たり療養 費支給額	5,300 円	5,571 円	△ 271 円	95.14%

イ はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費の審査支払（令和元年10月開始）
（国民健康保険）

	令和5年度 (25 保険者)	令和4年度 (24 保険者)	増減	前年度比
被保険者数	240,718 人	242,013 人	△1,295 人	99.46%
申請書 確定件数	4,026 件	3,492 件	534 件	115.29%
療養費 支給確定額	69,023,717 円	59,325,868 円	9,697,849 円	116.35%
一人当たり申請 書発生件数	0.02 件	0.01 件	0.01 件	200.00%
一人当たり療養 費支給額	287 円	245 円	42 円	117.14%
一件当たり療養 費支給額	17,144 円	16,989 円	155 円	100.91%

（後期高齢者医療）

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
被保険者数 (1 保険者)	155,946 人	151,295 人	4,651 人	103.07%
申請書 確定件数	14,755 件	12,456 件	2,299 件	118.46%
療養費 支給確定額	330,882,608 円	280,414,403 円	50,468,205 円	118.00%
一人当たり申請 書発生件数	0.09 件	0.08 件	0.01 件	112.50%
一人当たり療養 費支給額	2,122 円	1,853 円	269 円	114.52%
一件当たり療養 費支給額	22,425 円	22,512 円	△ 87 円	99.61%

- (4) 療養費（柔道整復療養費、はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費）患者調査業務の実施
- (5) 海外療養費不正請求対策事業（海外療養費支給申請書の再翻訳・受診確認）の実施

(6) 出産育児一時金等の支払業務の実施(平成 21 年 10 月開始)

		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
正常分娩	件数	803 件	892 件	△ 89 件	90.02%
	金額	380,536,389 円	380,529,466 円	6,923 円	100.00%
異常分娩	件数	861 件	954 件	△ 93 件	90.25%
	金額	375,537,026 円	370,966,801 円	4,570,225 円	101.23%
合計	件数	1,664 件	1,846 件	△ 182 件	90.14%
	金額	756,073,415 円	751,496,267 円	4,577,148 円	100.61%

※出産育児一時金の額が、令和 5 年度より 42 万円から 50 万円へ引き上げられた。

(7) 風しんの追加的対策に係る費用決済業務の実施(令和元年 6 月開始)

		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
抗体検査	件数	3,056 件	5,305 件	△2,249 件	57.61%
	金額	18,206,584 円	32,795,015 円	△14,588,431 円	55.52%
予防接種	件数	620 件	1,126 件	△ 506 件	55.06%
	金額	6,908,100 円	11,944,470 円	△5,036,370 円	57.84%

(8) 再審査及び過誤調整業務の実施

(9) 資格喪失後受診レセプトの包括的合意に基づく国保保険者間調整業務の実施

(10) オンライン資格確認に係るレセプトの振替・分割処理の実施(令和3年10月開始)

(11) 新型コロナウイルスワクチン接種費用決済業務の実施

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
件数	271,356 件	739,451 件	△468,095 件	36.70%
支払額	667,393,650 円	1,913,031,659 円	△1,245,638,009 円	34.89%

(12) 国保総合システム等の審査支払業務に関するシステムの安定運用

8 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、保険者に共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務の実施（昭和 59 年 10 月開始）

ア 国保電算共同処理事業

- ① 被保険者台帳異動処理関係
 - ・ 被保険者異動処理 (毎月処理)
 - ・ 被保険者索引名簿 (随時処理)
- ② レセプト資格確認処理関係
 - ・ 資格及び給付確認処理 (毎月処理)
 - ・ 長期入院一覧表 (随時処理)
 - ・ 頻回受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 重複受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 無受診世帯調書 (随時処理)
- ③ 諸資料作成処理関係
 - ・ レセプト点検調査結果リスト (随時処理)
 - ・ 医療費動向分析 (毎月処理)
- ④ 薬剤費軽減情報処理
 - ・ 薬剤費軽減情報検索機能 (毎月処理)
 - ・ 後発医薬品利用統計 (毎月処理)
- ⑤ 結核精神集計処理
 - ・ 結核精神機能 (毎月処理)
- ⑥ 診療報酬明細書及び帳票管理関係
 - ・ 保険者レセプト管理システム (平成 23 年 10 月運用開始)
 - ・ 過去帳票検索 (毎月処理)

イ 後期高齢者医療事務電算処理事業（平成 20 年 4 月開始）

- ① 被保険者台帳異動処理関係
 - ・ 被保険者異動処理 (毎月処理)
- ② レセプト資格確認処理関係受給者資格
 - ・ 給付確認結果表 (毎月処理)
 - ・ 長期入院一覧表 (随時処理)
 - ・ 頻回受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 重複受診被保険者一覧表 (随時処理)
 - ・ 無受診世帯調書 (随時処理)
- ③ 諸資料作成処理関係
 - ・ 医療費動向分析 (毎月処理)
- ④ 薬剤費軽減情報処理
 - ・ 薬剤費軽減情報検索機能 (毎月処理)

- ⑤ 結核精神集計処理
 - ・ 結核精神機能 (毎月処理)
- ⑥ ハウジング業務
 - ・ 標準システム機器ハウジング (毎月処理)
- (2) 特別事務の実施
 - ア 国保電算共同処理事業
 - ① 被保険者証関係
 - ・ 被保険者証blank用紙作成 (22 保険者・2 月処理)
 - ② 医療費通知書作成処理
 - ・ 医療費通知書 (571, 210 件・年 3 回処理)
 - ③ ジェネリック差額通知書作成処理
 - ・ ジェネリック利用促進差額通知書 (9, 772 件・年 4 回処理)
 - ④ データ作成業務
 - ・ 返納金対象レセプト一覧 (1 保険者・随時処理)
 - ・ 公費連名簿ファイル (5 保険者・随時処理)
 - ・ 退職振替対象レセプト出力 (2 保険者・随時処理)
 - ・ レセ電コード情報作成 (13 保険者・随時処理)
 - イ 後期高齢者医療事務電算処理事業 (平成 20 年 4 月開始)
 - ① ジェネリック差額通知書作成処理
 - ・ ジェネリック利用促進差額通知書 (4, 206 件・年 2 回処理)
- (3) 国保総合システムの管理・運用
 - ア 国保総合システムの機器更改 (クラウドリフト) (令和 6 年 2 月稼働)
- (4) 独自開発システムの管理・運用
 - ア 「保険者月報報告システム」の導入 (平成 24 年 5 月開通)
 - ① 国保情報DB3.0 共同利用型 (随時処理)
 - ② 国保事業報告支援システム (随時処理)
- (5) ネットワークの管理 (セキュリティ強化等)
 - 医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築
 - ① 検疫システム
 - 「セキュリティパッチの適応」、「ウイルスパターンファイルの適用」、「インターネット接続端末の遮断」
 - ② 外部媒体管理システム
 - 許可されたデバイス以外の接続不可
- (6) 「高額医療・高額介護合算処理」(平成 21 年 12 月開始)
 - ① 本算定処理 令和 3 年 9 月審査分から令和 4 年 8 月審査分
 - ② 仮算定処理 令和 4 年 9 月審査分から令和 5 年 8 月審査分

(7) 資格喪失後受診レセプトにおける保険者間調整業務（平成27年1月開始）

		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
協会けんぽ から国保へ 返還金	保険者数	28	27	1	103.70%
	件数	9,544件	12,623件	△3,079件	75.61%
	確定金額	191,885,551円	216,266,632円	△24,381,081円	88.73%
国保から協 会けんぽへ 返還金	保険者数	54	53	1	101.89%
	件数	1,651件	1,247件	404件	132.40%
	確定金額	48,209,784円	36,057,138円	12,152,646円	133.70%
国保と国保 の返還金	保険者数	12	15	△3	80.00%
	件数	123件	200件	△77件	61.50%
	確定金額	8,281,056円	8,511,446円	△230,390円	97.29%

9 国保保険者標準事務処理事業（平成28年4月開始）

保険者事務が効率的に実施されるよう、国保保険者標準事務処理システム（(1)～(3)の総称）の運用を支援した。

- (1) 「国保事業費納付金システム」及び標準保険料(税)率算定事務の支援
- ア 「国保事業費納付金システム」の運用管理 随時
 - イ 沖縄県による標準保険料(税)率算定事務の支援 随時
 - ウ 第2回沖縄県国保運営連携会議(八汐荘・Web会議) ※仮算定について
令和5年11月
 - エ 第3回沖縄県国保運営連携会議(八汐荘・Web会議) ※本算定結果について
令和6年1月
 - オ 保険税(料)統一に係る前提条件協議への参加
- (2) 「国保情報集約システム」による県内市町村間を異動する国保被保険者の世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理
- ア 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査(随時)
 - イ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告(月次)
 - ウ 国保情報集約システムの機器更改(クラウドリフト)(令和6年3月稼働)
- (3) 「市町村事務処理標準システム」の運用支援
市町村事務処理標準システム参加市町村(沖縄県国保共同クラウド上で稼働)

稼働年月	市町村
平成30年4月	多良間村
令和4年10月	うるま市、伊江村
令和4年11月	宜野湾市
令和5年2月	石垣市、今帰仁村
令和5年3月	名護市、与那国町

10 介護保険関係事業

介護給付費審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。介護サービス苦情処理については、公正・中立な立場で関係機関と連携・協力を図り的確に対処した。また、沖縄県民への介護保険制度の趣旨普及等を目的に広報活動を広域的に展開した。

(1) 介護給付費審査支払業務の実施（平成12年4月開始）

ア 介護給付費等審査委員会（医療部会・審査部会）の開催

① 医療部会（毎月開催）

- ・ 委員3名（医師3名）
- ・ 処理件数 7,013件

② 審査部会（年4回開催）

- ・ 委員3名（公益代表1名・市町村代表1名・介護事業者代表1名）
- ・ 処理件数 8,795件

イ 介護給付費の審査支払

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施（平成27年4月開始）

ア 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払

介護給付費等の状況（介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費、公費負担合算）

	令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
第1号 被保険者数	349,857人	340,464人	9,393人	102.75%
確定件数	1,939,690件	1,860,954件	78,736件	104.23%
支払確定額	111,682,573,572円	107,887,909,024円	3,797,155,938円	103.52%
一人当たり給付 明細書発生件数	5.54件	5.47件	0.13件	101.28%
一人当たり介護 給付費支払額	319,223円	316,885円	5,711円	100.74%
一件当たり介護 給付費支払額	57,578円	57,975円	△397円	99.32%

(3) 介護サービス苦情処理業務の実施

ア 介護サービス苦情処理委員会（毎月開催）

① 委員3名（弁護士1名・学識経験者2名）

② 処理件数64件（苦情申立件数4件 苦情相談件数60件）

イ 関係機関と連携・協力

(4) 介護保険事務共同処理の実施

ア 一般処理の実施

- ① 高額介護サービス費支給処理 (6 保険者・毎月処理)
- ② 償還払給付額管理処理 (6 保険者・毎月処理)

イ 特別事務の実施

- ① 介護給付費通知書作成処理 (ポストック対応版) (7 保険者・年 4 回処理)
- ② 主治医意見書作成料請求支払処理 (8 保険者・毎月処理)

ウ 年金からの保険料 (介護・国保・後期高齢者) 特別徴収に係る経由機関業務の実施

エ 高額医療・高額介護合算処理業務 (前年度分本算定) の実施

(5) 介護給付費適正化対策事業の支援

ア 研修会への参加

名 称	開催月日	場 所
介護給付適正化に係る九州ブロック研修会伝達会議	令和 5 年 11 月 10 日	沖縄県 (Web)

イ 研修会の開催

名 称	地 区	開催月日	場 所	備考
介護給付適正化事業研修会	那覇市他 8 市 及び介護保険広域連合	令和 6 年 2 月 21 日	国保会館	Web 研修
	多良間村・竹富町・ 与那国町	令和 6 年 3 月 22 日	国保会館	Web 研修

(6) 要介護認定等情報経由業務の実施 (平成 30 年 8 月開始)

(7) 受給者台帳管理支援システム運用

(8) 介護保険広報共同事業の実施 (平成 11 年 9 月開始)

ア 介護保険広報委員会の開催

開催月日	概 要
令和 5 年 6 月 8 日 (第 1 回)	1 介護保険広報委員会委員長の互選について 2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について 3 報告事項 (1) 令和 5 年度介護保険広報共同事業実施計画について 4 協議事項 (1) スポット CM 「認知症」 の制作・放送委託業者の選定について (2) 介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について
10 月 20 日 (第 2 回)	1 報告事項 (1) 令和 6 年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 令和 6 年度介護保険広報共同事業実施計画 (案) について

開催月日	概	要
令和6年 1月19日 (第3回)	1 協議事項 (1) 令和6年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」及び「通いの場」CMの再放送について	

イ テレビ、ラジオを主体とした広報活動(認知症の方や介護者への支援の周知及び通いの場の周知)

事業内容	実施状況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」+30秒CM 令和5年7月～令和6年3月 OTV(毎週月曜日 11:20～11:25の間)「ゆ〜タイム」 13回 RBC(毎週火曜日 7:00～8:00の間)「THE TIME」 13回 QAB(毎週日曜日 16:25～16:30の間)「お天気Qごろ〜」 13回 ◎スポットCM「認知症」の再放送 令和5年9月 1日×4回×13日×3局(RBC、OTV、QAB) 156回 ◎スポットCM「通いの場」 ※介護の日(11月11日)を中心に放送。 1日×4回×11日×3局(RBC、OTV、QAB) 132回 計 327回
ラジオ CM放送	◎スポットCM「認知症」の再放送 令和5年9月 1日×3回×9日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 81回 1日×1回×9日×2局(FM宮古、FM石垣) 18回 ◎スポットCM「通いの場」 ※介護の日(11月11日)を中心に放送。 1日×3回×7日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 63回 1日×1回×7日×2局(FM宮古、FM石垣) 14回 計 176回
YouTube 広告	◎スポットCM「認知症」 令和5年9月 形態:インストリーム広告(15秒)(スキップ不可) ◎スポットCM「通いの場」 令和5年11月 形態:インストリーム広告(15秒)(スキップ不可)

(9) ケアプラン連携システム運用の実施(令和5年4月開始)

1.1 障害者総合支援関係事業（平成 19 年 10 月開始）

市町村が障害福祉サービスに係る給付を円滑に行うため、障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払業務を迅速確実に実施した。

(1) 障害介護給付費審査支払業務の実施

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
確定件数	349,126 件	328,129 件	20,997 件	106.40%
支払確定額	48,352,469,147 円	44,582,631,871 円	3,769,837,276 円	108.46%
一件当たり介護 給付費支払額	138,496 円	135,869 円	2,627 円	101.93%

(2) 障害児給付費審査支払業務の実施（平成 24 年 5 月開始）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
確定件数	187,768 件	166,680 件	21,088 件	112.65%
支払確定額	18,348,069,887 円	16,142,425,640 円	2,205,644,247 円	113.66%
一件当たり介護 給付費支払額	97,717 円	96,847 円	870 円	100.90%

(3) 障害介護給付費共同処理事業の実施

(4) 障害福祉サービスデータベースのデータ連携業務の実施（令和 5 年 4 月開始）

1.2 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

母性及び乳幼児の健康保持・増進を目的として市町村が実施する母子保健事業を支援するため、母子保健健康診査費用決済事務等を実施した。

(1) 健康診査費審査支払状況

区分		令和5年度	令和4年度	増減	前年度比
妊婦健康 診査(5回)	件数	58,793 件	63,223 件	△4,430 件	92.99%
	確定額	377,711,000 円	406,456,000 円	△28,745,000 円	92.93%
妊婦健康 診査(9回)	件数	86,944 件	93,533 件	△6,589 件	92.96%
	確定額	602,706,840 円	648,670,000 円	△45,963,160 円	92.91%
HIV/風疹/ クラミジア検査	件数	12,233 件	13,258 件	△1,025 件	92.27%
	確定額	68,856,200 円	74,622,200 円	△5,766,000 円	92.27%
HTLV-I 検査	件数	12,161 件	13,174 件	△1,013 件	92.31%
	確定額	27,848,690 円	30,168,460 円	△2,319,770 円	92.31%
産婦健診	件数	22,250 件	21,917 件	333 件	101.52%
	確定額	111,250,000 円	109,585,000 円	1,665,000 円	101.52%
3歳児精査	件数	1,235 件	1,235 件	0 件	100.00%
	確定額	2,224,934 円	2,230,260 円	△5,326 円	99.76%
1歳6ヶ月 児精査	件数	370 件	397 件	△27 件	93.20%
	確定額	665,168 円	683,102 円	△17,934 円	97.37%
乳児精査	件数	1,824 件	1,835 件	△11 件	99.40%
	確定額	2,965,918 円	3,048,622 円	△82,704 円	97.29%
合計	件数	195,810 件	208,572 件	△12,762 件	93.88%
	確定額	1,194,228,750 円	1,275,463,644 円	△81,234,894 円	93.63%

(2) 市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別）

※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

1 3 医療費助成事業

子育て支援や市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は現物給付方式にて支援した。

(1) 自動償還方式（平成 25 年 11 月開始）

助成事業	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
こども医療費助成事業 (38 市町村)	10,451 件	24,852 件	△14,401 件	42.05%
母子及び父子家庭等医療費 助成事業(34 市町村)	165,239 件	158,788 件	6,451 件	104.06%
重度心身障害者医療費助成 事業(35 市町村)	348,346 件	330,300 件	18,046 件	105.46%
合計	524,036 件	513,940 件	10,096 件	101.96%

(2) 現物給付方式（平成 29 年 1 月開始）

助成事業		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	前年度比
こども医療 費助成事業 (41 市町村)	件数	324,8046 件	2,906,408 件	341,638 件	111.75%
	金額	6,299,114,981 円	5,366,987,869 円	932,127,112 円	117.37%

1 4 県からの受託事業

国民健康保険事業の充実強化等を目的に、沖縄県と連携した事業を実施した。

- (1) 県による保険給付の再点検
- (2) 沖縄県国保ヘルスアップ支援事業
ア 医療費分析事業（市町村国保・介護保険）
- (3) 予防・健康づくりスマホアプリ「オーロラ」の運営
- (4) 令和 5 年度医療施設等物価高騰対策支援事業（令和 5 年 12 月～令和 6 年 3 月）
ガス・燃料費等、物価の高騰による影響を価格に転嫁できない医療施設等に対し、県から委託を受け補助金を支払った。

15 国への財政支援要請

(1) 沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援要請

沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会とともに、沖縄県の国民健康保険事業に対する国への財政支援要請行動に参加した。

ア 日時 令和5年8月1日から4日まで

- ① 要請先 加藤勝信 厚生労働大臣（対応者 伊佐進一 厚生労働副大臣）
岡田直樹 内閣府特命担当（沖縄及び北方対策）大臣
國場幸之助 衆議院議員、西銘恒三郎 衆議院議員、
島尻安伊子 衆議院議員、赤嶺政賢 衆議院議員、
金城泰邦 衆議院議員、伊波洋一 参議院議員
高良鉄美 参議院議員、比嘉奈津美 参議院議員、
- ② 要請者 池田竹州 沖縄県副知事、宮里哲 沖縄県町村会会長
高良昌英 国保連合会常務理事
- ③ 要請内容

本県の特殊事情に配慮した財政支援を継続・拡充等を行うとともに、特に子どもについては、国民健康保険料（税）の減額措置の拡充や支援を行うこと。普通調整交付金について、確定係数と実交付額との差額を全額補てんすることを要請。

イ 日時 令和5年11月14日から15日まで

- ① 要請先 武見敬三 厚生労働大臣（対応者 宮崎政久 厚生労働副大臣）
自見英子 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）（対応者 望月明雄 内閣府沖縄振興局 局長）
國場幸之助 衆議院議員、宮崎政久 衆議院議員、
島尻安伊子 衆議院議員、西銘恒三郎 衆議院議員、
赤嶺政賢 衆議院議員、新垣邦男 衆議院議員、
金城泰邦 衆議院議員、屋良朝博 衆議院議員、
今井恵理子 参議院議員、比嘉奈津美 参議院議員、
伊波洋一 参議院議員、高良鉄美 参議院議員
- ② 要請者 池田竹州 沖縄県副知事、渡久地政雄 沖縄県町村議会議長会会長
石嶺傳實 国保連合会理事長
- ③ 要請内容

本県の特殊事情に配慮した財政支援を継続・拡充等を行うとともに、特に子どもについては、国民健康保険料（税）の減額措置の拡充や支援を行うこと。普通調整交付金について、確定係数と実交付額との差額を全額補てんすることを要請。

Ⅲ 財産目録（令和5年度末現在）

1 土地

所在地	那覇市西3丁目			合計
地番	10番156号	10番183号	10番204号	—
地目	宅地	宅地	宅地	—
地積 (m ²)	1,000.00	195.22	2,119.90	3,315.12
取得価格 (円)	141,750,000	44,968,900	576,500,000	763,218,900
備考	昭和58年10月7日 県有地を取得	平成10年2月3日 県有地を取得	令和2年3月27日 県有地を取得	—

2 建物

所在地		那覇市西3丁目14番18号				合計
構造		鉄筋 コンクリート 4階建	増築	増築	改築	—
面積 (m ²)	1階	181.37	53.11			234.48
	2階	412.60	37.20	166.49		616.29
	3階	498.36		180.18		678.54
	4階	450.70		189.98		640.68
	計	1,543.03	90.31	536.65	0	2,169.99
建築費 (円)	取得価格	186,159,933	97,650,000	109,725,000	35,080,500	428,615,433
	減価償却 済額計	137,928,998	45,602,550	38,732,925	7,658,578	229,923,051
	残存価格	48,230,935	52,047,450	70,992,075	27,421,922	198,692,382
工期		昭和58年 12月22日～ 昭和59年 9月30日	平成10年 9月26日～ 平成11年 2月28日	平成16年 9月1日～ 平成17年 2月28日	平成25年 1月22日～ 平成25年 7月31日	—

3 預金（令和5年度末現在高）

会 計 名 称	決済用普通預金 (円)
(1) 一般会計	33,175,907
(2) 診療報酬審査支払特別会計	20,797,931
(3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	491,537
(4) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	227,435
(5) 介護保険事業関係業務特別会計	36,358,692
(6) 障害者総合支援法事業関係業務等特別会計	13,710,694
(7) 母子保健健康審査費審査支払特別会計	7,020
(8) 駐車場管理特別会計	1,981,337
合 計	106,750,553

4 積立金

種 別	令和4年度末 現在高(円)	令和5年度増減額(円)		令和5年度末 現在高(円)
		増 額	減 額	
(1) 財政積立金	364,865,594	16,668,000	0	381,533,594
(2) 国保会館減価償却 積立金	222,139,409	7,785,000	0	229,924,409
(3) 退職手当積立金	81,544,990	0	0	81,544,990
(4) 施設整備積立金	51,425,000	2,190,000	0	53,615,000
(5) 財政調整基金積立 資産	147,201,000	147,918,000	147,008,000	148,111,000
(6) ICT積立資産	288,857,000	309,096,000	296,893,000	301,060,000
(7) 減価償却積立引当 資産	957,169,733	313,798,000	367,456,095	903,511,638
(8) 電算処理システム導 入作業経費積立資産	0	0	0	0
(9) 母子保健健康診査費 審査支払システム等 減価償却積立金	9,638,357	0	0	9,638,357
(10) 新会館建築準備資 金積立金	91,000,000	95,000,000	0	186,000,000
合 計	2,213,841,083	892,455,000	811,357,095	2,294,938,988

5 備品

分類名称	品名		数量			
			前年度末	増	減	今年度末
重要備品	公印		9			9
一般備品	机類	事務用	186			186
		審査委員会用	57			57
		会議用	167			167
	椅子類	事務用	214			214
		審査委員会用	57			57
		会議用	168		2	166
	書庫類	書類戸棚等	214			214
		金庫	2			2
	視聴覚機材等		15			15
	度量・測定機器・健康機材等		2			2
システム 関連備品	電子計算機	サーバー機器等	73			73
		パソコン機器等	263	247	15	495
通信機器 及び事務 機器	電話・ファクシミリ等		117			117
	ネットワーク 関連機器	ハブ・ルーター	201			201
		その他	13	102		115
その他 備品	シュレッダー		3			3
	更衣室ロッカー		35			35
	その他		181			181
合 計			1,977	349	17	2,309

沖縄県国民健康保険団体連合会事業一覧表

	事業名称	業務開始年月	事業の概要
診療報酬等の審査支払事業関連	1 国民健康保険診療報酬審査支払事業	昭和51年 4月	国民健康保険診療報酬請求明細書の審査及び支払業務
	2 公費負担医療に関する審査支払事業	昭和51年 4月	公費負担医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業
	3 療養費審査事業	昭和51年 4月	はり、きゅう、マッサージなどの審査事業
	4 介護給付費審査支払事業	平成12年 4月	介護給付費請求書の審査及び支払事業
	5 介護・公費負担医療等に関する審査支払事業	平成12年 4月	介護公費負担医療の審査及び支払事業
	6 障害介護給付費審査支払事業	平成19年10月	障害介護給付費等の審査及び支払事業
	7 柔道整復療養費審査支払事業	平成20年 4月	柔道整復療養費の審査及び支払事業
	8 指定公費負担医療審査支払事業	平成20年 5月	70歳以上の国保被保険者に係る一部負担金の軽減特例措置に相当する額の審査支払業務
	9 後期高齢者医療診療報酬審査支払事業	平成20年 5月	後期高齢者医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業
	10 出産育児一時金等支払事業	平成21年10月	出産育児一時金等の医療機関等への直接支払業務
	11 障害児給付費審査支払事業	平成24年 4月	障害児介護給付費等の審査及び支払事業
	12 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払事業	平成27年 4月	介護予防・日常生活支援総合事業費の審査及び支払事業
	13 あはき療養費審査支払事業	令和元年10月	はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の審査及び支払事業
保険者事務の共同処理事業関連	14 国保電算共同処理事業	昭和59年10月	国保に共通する事務の電算処理及び各種資料提供
	15 国保広報共同事業	平成 6年 4月	国保制度の啓発と収納率向上を目的に、番組やCMを作成
	16 介護保険広報共同事業	平成11年 9月	介護保険制度の趣旨普及を目的に、番組やCMを作成
	17 介護共同処理事業	平成13年 4月	償還払給付額管理処理等の介護に共通する処理
	18 保険者間調整業務	平成27年 1月	「資格喪失後に受診して発生したレセプトの給付費」を医療機関を通さずに保険者間で療養費として直接調整する仕組み
	19 国保保険者標準事務処理事業	平成28年 4月	県が行う国保事業費納付金算定の支援、高額療養費の多数回該当を引継ぐ国保情報集約の支援、市町村が行う資格管理・賦課・徴収・給付等の業務を支援
保健事業・健診関連	20 保健事業	昭和62年 6月	市町村における保健活動の支援
	21 母子保健健康診査費審査支払事業	平成 9年 9月	妊婦一般診査、乳幼児精密健診等の審査及び支払業務
	22 特定健診・特定保健指導等の費用決済事業	平成20年 5月	40歳以上の特定・長寿健診、特定保健指導等の費用決済とデータ管理業務
	23 40歳未満の健康診査費用決済業務	平成20年 6月	40歳未満の健康診査費用決済業務
	24 国保ヘルスアップ支援事業(県委託事業)	平成29年 4月	沖縄県から委託を受けて研修会等を開催し、市町村のヘルスアップ事業担当者のスキルアップ等を図るための事業
	25 保険者協議会事業(県委託事業)	平成30年 4月	沖縄県保険者協議会から委託を受けて保健師・担当者へ研修

	事業名称	業務開始年月	事業の概要
その他の事業	26 第三者行為求償事務事業	昭和59年 4月	第三者損害賠償請求事務要員の確保が困難な保険者から委任を受けて事務を代行する
	27 レセプト点検共同事業	平成 9年 4月	事務点検要員の確保が困難な保険者等から委託を受け、縦覧点検等の点検を行う
	28 年金からの保険料特別徴収データ 経由機関業務	平成19年12月	年金からの保険料特別徴収データを經由する業務を行う
	29 こども医療費助成事業(自動償還方式)	平成25年11月	医療機関から乳幼児等にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務(医療機関の窓口で医療費を支払った後、保護者の銀行口座に助成金が自動的に振込まれる)
	30 海外療養費不正請求対策事業	平成26年 9月	本会が保険者の委託を受けて、調査専門業者による海外療養費の支給申請書の「再翻訳」、「現地医療機関への受診調査(電話照会・文書照会)」を実施
	31 こども医療費助成事業(現物給付方式)	平成29年 1月	医療機関から乳幼児等にかかる自己負担額の請求を受け、支払う事務(利用者は病院窓口で自己負担額を支払う必要がない)
	32 母子及び父子家庭等医療費助成事業 (自動償還方式)	平成29年 4月	医療機関から母子・父子家庭にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務
	33 重度心身障害者医療費助成事業 (自動償還方式)	平成30年 8月	医療機関から重度心身障害者にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務
	34 データ分析事業(県委託事業)	平成30年 8月	沖縄県の国保、後期、被用者保険(一部)のレセプトデータ等を統合して様々な視点から分析し、沖縄県の医療費行政に役立てようとする目的の事業
	35 風しんの追加的対策に係る費用決済	令和元年 6月	風しんの追加的対策に係る費用決済事業
36 新型コロナウイルスワクチン接種 費用決済事業	令和 3年 4月	新型コロナウイルスワクチン接種における費用決済業務を、「住所外接種:全市町村」及び「住所地内接種:17市町村」から受託し実施。	

◎令和5年度 歳入歳出決算総括表

(歳 入)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一 般 会 計	8,005,175,000	7,259,526,586	△ 745,648,414	90.69	1.56
2 診療報酬審査支払特別会計	133,548,110,000	126,088,984,994	△ 7,459,125,006	94.41	27.09
(業 務 勘 定)	1,802,802,000	1,674,957,050	△ 127,844,950	92.91	0.36
(国 保 支 払 勘 定)	125,399,997,000	119,719,393,186	△ 5,680,603,814	95.47	25.72
(公 費 支 払 勘 定)	5,138,716,000	3,938,561,343	△ 1,200,154,657	76.64	0.85
(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	1,206,595,000	756,073,415	△ 450,521,585	62.66	0.16
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	152,954,521,000	150,699,680,126	△ 2,254,840,874	98.53	32.38
(業 務 勘 定)	856,077,000	797,776,996	△ 58,300,004	93.19	0.17
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	151,101,265,000	148,976,476,666	△ 2,124,788,334	98.59	32.01
(公 費 支 払 勘 定)	997,179,000	925,426,464	△ 71,752,536	92.80	0.20
4 特定健康診査・特定保健指導 等関係業務特別会計	1,222,704,000	1,191,702,433	△ 31,001,567	97.46	0.26
(業 務 勘 定)	159,251,000	135,618,762	△ 23,632,238	85.16	0.03
(支 払 勘 定)	1,063,453,000	1,056,083,671	△ 7,369,329	99.31	0.23
5 介護保険事業関係業務特別会計	121,725,924,000	112,121,720,466	△ 9,604,203,534	92.11	24.09
(業 務 勘 定)	449,139,000	439,033,096	△ 10,105,904	97.75	0.09
(給 付 費 支 払 勘 定)	118,591,877,000	109,476,893,920	△ 9,114,983,080	92.31	23.52
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,684,908,000	2,205,793,450	△ 479,114,550	82.16	0.47
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	69,731,923,000	66,846,442,017	△ 2,885,480,983	95.86	14.36
(業 務 勘 定)	144,922,000	145,902,983	980,983	100.68	0.03
(給 付 費 支 払 勘 定)	69,587,001,000	66,700,539,034	△ 2,886,461,966	95.85	14.33
7 母子保健健康診査費審査支払 特 別 会 計	1,495,419,000	1,212,522,903	△ 282,896,097	81.08	0.26
8 駐 車 場 管 理 特 別 会 計	8,132,000	8,469,897	337,897	104.16	0.00
歳 入 合 計	488,691,908,000	465,429,049,422	△ 23,262,858,578	95.24	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支出済額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	7,226,350,679	778,824,321	90.27	1.55	33,175,907
2 診療報酬審査支払特別会計	126,068,187,063	7,479,922,937	94.40	27.09	20,797,931
(業 務 勘 定)	1,671,643,116	131,158,884	92.72	0.36	3,313,934
(国 保 支 払 勘 定)	119,710,849,120	5,689,147,880	95.46	25.73	8,544,066
(公 費 支 払 勘 定)	3,929,621,412	1,209,094,588	76.47	0.84	8,939,931
(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	756,073,415	450,521,585	62.66	0.16	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	150,699,188,589	2,255,332,411	98.53	32.39	491,537
(業 務 勘 定)	797,286,890	58,790,110	93.13	0.17	490,106
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	148,976,476,666	2,124,788,334	98.59	32.02	0
(公 費 支 払 勘 定)	925,425,033	71,753,967	92.80	0.20	1,431
4 特定健康診査・特定保健指導 等関係業務特別会計	1,191,474,998	31,229,002	97.45	0.26	227,435
(業 務 勘 定)	135,391,327	23,859,673	85.02	0.03	227,435
(支 払 勘 定)	1,056,083,671	7,369,329	99.31	0.23	0
5 介護保険事業関係業務特別会計	112,085,361,774	9,640,562,226	92.08	24.09	36,358,692
(業 務 勘 定)	402,788,202	46,350,798	89.68	0.09	36,244,894
(給 付 費 支 払 勘 定)	109,476,818,498	9,115,058,502	92.31	23.53	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,205,755,074	479,152,926	82.15	0.47	38,376
6 障害者総合支援法関係業務等特別会計	66,832,731,323	2,899,191,677	95.84	14.36	13,710,694
(業 務 勘 定)	132,192,289	12,729,711	91.22	0.03	13,710,694
(給 付 費 支 払 勘 定)	66,700,539,034	2,886,461,966	95.85	14.33	0
7 母子保健健康診査費審査支払 特 別 会 計	1,212,515,883	282,903,117	81.08	0.26	7,020
8 駐 車 場 管 理 特 別 会 計	6,488,560	1,643,440	79.79	0.00	1,981,337
歳 出 合 計	465,322,298,869	23,369,609,131	95.22	100.00	106,750,553

◎全会計歳入決算額	465,429,049,422 円
歳出決算額	465,322,298,869 円
差引残額	106,750,553 円